

日本のエネルギー政策について

日本のエネルギー政策では、国内での電力需給ひっ迫、ウクライナ侵攻によるエネルギー安全保障の確保、資源・エネルギー価格の高騰と円安の進行、化石燃料への依存の段階的な低減など、さまざまな課題に対する取組みが求められています。

そのため、2050年カーボンニュートラルや2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）の実現を目指す中で、将来にわたって安定的で安価なエネルギー供給を確保し、更なる経済成長につなげるための政策「**クリーンエネルギー戦略**」の中間整理がなされました。

クリーンエネルギー戦略（中間整理，2022.5.13）



成長が期待される産業ごとの具体的な道筋、需要サイドのエネルギー転換、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造の転換、地域・くらしの脱炭素化に向けた政策対応などについて整理されました。

- ロシアによるウクライナ侵略を受け、G7各国においては、ロシアへの制裁強化に向け共同歩調をとっており、ロシアからの石炭・石油輸入のフェーズアウトや禁止を含む、ロシア産エネルギーへの依存状態から脱却することをコミット。
- 3月21日に東京電力、22日に東北電力管内において、初めて需給ひっ迫警報を発令。事案の検証と供給力確保、電力ネットワーク整備などの課題への対応が必要。
- 短期的な脱ロシアのトランジション（移行）、中長期的な脱炭素のトランジションに向け、「**再エネ、原子力などエネルギー安保及び脱炭素効果の高い電源の最大限の活用**」など、エネルギー安定供給確保に万全を期し、その上で脱炭素の取組みを加速。

日本のエネルギー政策では、**高レベル放射性廃棄物の処分も重要な課題**です。半世紀以上にわたり原子力発電を利用してきた結果、全国に約1.9万トンの使用済燃料が存在しています。将来世代に負担を先送りしないよう、使用済燃料問題の解決に向けた取組みの総合的な推進が必要です。



2020年に北海道2自治体（寿都町、神恵内村）で文献調査を開始しました。2021年4月、それぞれの町村とNUMOで「対話の場」を立ち上げ、中立的な立場のファシリテーターの進行により、地元住民をメンバーとして実施中です。「対話の場」での議論から派生した取組みも展開しています。

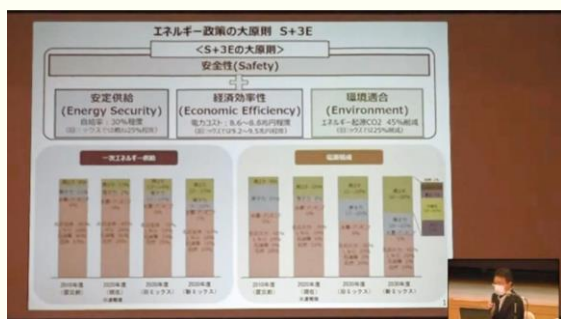
できるだけ多くの地域で関心を持っていただけるよう全国での対話活動に取り組めます。

「対話の場」の開催状況をお知らせします！

寿都町では5月27日（第10回）に、神恵内村では6月9日（第8回）に「対話の場」が開催されました。

寿都

昨今のエネルギー情勢とエネルギー政策について勉強したいというご意見に基づき、第10回対話の場では、資源エネルギー庁よりエネルギー政策全般について説明、意見交換が行われました。



寿都町 対話の場 ライブ配信映像より



「対話の場」の配信映像や資料はこちら

<https://www.numo.or.jp/chisoushobun/ic/hikarashiritai/taiwa/suttu.html>

神恵内

地層処分に関し、多様な専門家の意見を聞きたいというご意見に基づき、5月29日に専門家によるシンポジウムが開催され、6月9日の対話の場では、シンポジウムの振り返りが行われました。



神恵内村 シンポジウム



神恵内村 対話の場



「対話の場」の配信映像や資料はこちら

<https://www.numo.or.jp/chisoushobun/ic/hikarashiritai/taiwa/kamoenai.html>

ご紹介

地下300mの世界を分かりやすくお伝え！

地層処分とは、地下深くの岩盤が持っている「物質を閉じ込める性質」と「物質を隔離する性質」を利用した処分方法です。それらの性質を分かりやすく知っていただけるWebページをHPに開設しました。そのほかにも、地下深部での調査の様子を紹介した動画や、関連するトピックスを紹介しています。



Webページはこちら！



<https://www.numo.or.jp/chisoushobun/campaignunder300/>

「地下300mの世界」
をぜひみてね！

